

## 1 基本目標

**1 産業振興による仕事づくり**

## 2 基本的方向

○航空機産業など、今後の成長が見込まれる産業分野への新たな事業展開や拠点形成に向けた設備投資への支援、それを担う人材の育成を進めるとともに、地域経済を牽引する中核企業の育成や、中小企業振興条例に基づく企業競争力の強化、起業及び事業承継に対する支援体制の充実、産業拠点の形成等を促進する。

○農林水産業の成長産業化に向けて、強い経営体の育成、米依存から複合型生産構造への転換、6次産業化を推進するとともに、ウッドファーストに関する県民運動を展開するなど、県産材の利用拡大を図る。

○総合戦略産業としての観光を推進しながら文化やスポーツを一体的に捉えた取組を進めることにより、交流人口の拡大を図り、地域経済への波及効果を高める。

## 3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標KPI)	現状値		年度	H27	H28	H29	H30	H31	直近の達成率	達成度
	年度									
雇用創出数 平成31年度までに 12,630人 (5か年分の累計)	2,175	目標		2,235	2,415	2,635	2,655	2,690	90.0%	B
	H26	実績		2,011						
出典：産業労働部、農林水産部、観光文化スポーツ部調	単位	人	達成率	90.0%						

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

## 4 数値目標（KPI）の分析

○「雇用創出数」（速報値）については、「地域産業の競争力強化」の観点から誘致企業や成長産業における雇用創出数及び起業数、「農林水産業の成長産業化の促進」の観点から新規就農者数及び新規林業就業者数、観光を中心とした交流人口の拡大の観点から観光消費額の拡大による雇用創出数の合計を指標として設定しているが、それぞれ以下の状況から、全体としては目標を達成するには至らなかった。

○誘致企業や成長産業の雇用創出及び起業数については、企業誘致が順調に進んだこともあり、目標値を上回っている。

○新規就農者及び新規林業就業者数については、給付金制度や研修制度などの成果により、一定数を確保しているものの目標値には及ばなかった。

○本県への入り込み客数が対前年で減少したことにより、観光消費額が減少したため、新規の雇用創出には結び付かなかった。これは、北陸新幹線の開業やプレ・アフターを含むDC（H24～H26年度）及び国民文化祭（H26）が終了したことによる反動の影響があったものと推測される。

## 5 基本目標を構成する施策検証の結果

項 立 て	施 策 名	施策検証の結果
(1) 地域産業の競争力強化	(ア)成長分野への事業展開と中核企業の育成	概ね順調
	(イ)企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成	概ね順調
	(ウ)起業と事業承継の推進	順調
	(エ)産業人材の育成	やや遅れている
(2) 農林水産業の成長産業化の促進	(ア)強い担い手づくりと新規就農の促進	概ね順調
	(イ)複合型生産構造への転換の加速化	概ね順調
	(ウ)農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化	概ね順調
	(エ)「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大	順調
(3) 観光を中心とした交流人口の拡大	(ア)「ユタカナアキタ」の魅力発信	概ね順調
	(イ)「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進	順調
	(ウ)文化・スポーツ等により地域の元気創出	順調
	(エ)交流を支える交通ネットワークの充実	順調

※資料2「あきた未来総合戦略 施策ごと指標達成状況及び評価一覧表」から「自己評価」を転記

## 6 施策検証の概要

○「成長分野への事業展開と中核企業の育成」と「起業の経営基盤の強化と産業拠点の形成」は、「航空機産業の振興」「商業・サービスの振興」等が目標値を下回っているが、その他の施策では概ね目標値を達成しているほか、H27年実績の判明していない「自動車産業の振興」「医療福祉関連産業の振興」「食品産業の振興」についても、H26年実績は増加傾向で推移している。

○「起業と事業承継の推進」は、すべての施策が目標値を達成しているが、「産業人材の育成」はすべての施策が目標値を下回っている。

○園芸メガ団地や大規模肉用牛団地の整備など、各地域で米依存からの脱却に向けた核となる動きが顕著になってきている。

○平成27年4月に「秋田の観光創生推進会議」を設立し、官民一体となった観光振興の推進態勢を整備したほか、旺盛なインバウンド需要に対応したプロモーション等を実施した。

○秋田ファンの拡大については、WEBマガジン（なんも大学）の創刊、SNSによる情報交流、マスメディアへの露出などに取り組み、実績を上げている。

○県産食品については、各種プロモーション活動により認知度向上に努めたことに加え、営業力スキルアップセミナーや秋田メニューフェア等の取組により、商談会の成約件数が目標を上回ったほか、日本酒など県産品の輸出も増加している。

○県観光連盟や市町村との連携により、観光客の受入態勢の充実を図ったほか、民間観光宿泊施設のバリアフリー対応や魅力づくりも、着実に進展している。

○平成26年度の国民文化祭の開催により、民間団体と一体となった取組を更に充実させ、地域の文化を高めるとともに、積極的に秋田の文化を国内外に発信するなど、文化の力で地域を元気にしている。

○F I Sワールドカップモーグル大会は前回大会を上回る観客動員数を記録したほか、2020東京オリンピック等に向けて国が進めているホストタウンに県と美郷町が選ばれるなど、スポーツ大会を通じた交流人口拡大の着実な実現と合宿誘致に向けた環境整備を進めている。

○秋田空港の平成27年度国内利用者数が、前年比2.6%増の120万人超となるなど、取組に対して一定の効果が現れている。

## 7 総合評価

### (1) 評価

総合評価	概ね順調
理由	<p>○航空機の製造品出荷額が、目標値に達していないが、出荷額は増加傾向にあり、H28年5月には、航空機エンジン部品製造メーカーの県内立地が決まるなど、雇用創出が順調に図られている。</p> <p>○風力発電導入量のH27年度導入実績は、累積では目標値をやや下回ったが、単年度の導入量は全国一であり、順調な導入拡大が続いている。</p> <p>○意欲を持って自社の競争力強化を図ろうとする企業を「がんばる中小企業」に認定し、商品・サービスの付加価値向上や新たな市場開拓を促進しており、新たな取組の件数は概ね順調に推移している。</p> <p>○商工団体等の各支援機関と連携し、相談体制の整備やセミナー等による意識の醸成を進めており、県内企業の円滑な事業承継の促進に積極的に取り組んでいる。</p> <p>○全国的に有効求人倍率が高水準で推移する中、人材獲得競争が激化しており、県内大学生等の県内就職率やAターン就職者数の向上など、産業人材の育成確保については、やや遅れている。</p> <p>○農業法人については、担い手への農地集積が進み、規模拡大が図られている。農業法人の確保数は増加傾向にあり、おおむね目標を達成することができた。</p> <p>○就農研修の受講者が増加傾向にあることや、本県農業に対する可能性や魅力を感じる者が多くなっていることから、新規就農者の確保に結び付いている。</p> <p>○園芸メガ団地の整備に伴い加速したオール秋田体制での野菜等の生産や、県オリジナル品種の生産の拡大と販売促進等に努めてきた結果、えだまめが東京都中央卸売市場における7～10月期の累計入荷量で初の日本一を達成したほか、ねぎは17億9千万円と過去最高の販売となり、花きは販売金額が19億9千万円と過去最高の実績となるなど、成果が着実に現れてきている。</p> <p>○黒毛和牛の出荷額については、肥育牛出荷頭数は伸び悩んでいるものの、牛枝肉単価が高い水準で推移しており、目標を上回る実績となっている。</p> <p>○飼料用米の生産拡大に向けて、国助成制度を活用した県特別枠による加算措置や、県事業を活用した飼料用米専用品種種子の確保、専用保管庫の改修等の支援を行った結果、目標を上回った。</p> <p>○大規模な直売所の建設が計画されるなどJAによる6次産業化の取組が着実に進みつつあるほか、異業種交流会においては、事業者間の積極的な交流が図られ、新たな取引の開始や共同での新しい商品づくりなど連携した取組が促進されている。</p> <p>○マッチング体制の強化により、きめ細かな現場サポートが可能となったことなどから、マッチング成約件数は着実に伸びている。</p> <p>○放流用種苗の継続的な生産により、水産資源維持増大に寄与しているほか、水産加工業者等への加工機器導入や商品開発等に対する助成や、販売促進と販路拡大の助言指導により、水産加工団体が活性化している。</p> <p>○交流人口の拡大について、観光のみならず、食、交通、文化、スポーツ等が一体となった施策を総動員し取り組んでいるところであるが、他県との厳しい競争の中、延べ宿泊者数等は伸び悩んでいる。</p>

## (2) 課題

### (1) 地域産業の競争力強化

- 航空機の製造用治具や整備用機材、内装品の受注により、製造品出荷額を伸ばしているが、機体部品等では単工程の受注にとどまっており、県内における波及効果が少ない。
- 風力発電の導入拡大に伴い、今後、風車の保守管理に対するニーズが高まるため、これに対応するメンテナンス人材の育成と県内企業の参入促進が求められている。
- 補助金が不採択となった企業の取組についても、きめ細かなフォローアップを行い、挑戦を続ける企業の意欲維持を図る必要がある。
- 県内中小企業の多くが、経営者の高齢化に伴い、世代交代の時期を迎えており、雇用の確保や優れた技術、ノウハウ等の貴重な経営資源を承継する上で、後継者の確保や円滑な承継が大きな課題となっている。
- 国内の労働力不足が顕在化し始め、全国の有効求人倍率の高水準は続くものと考えられることから、大学生等の県内就職及びAターン就職者数に関して、取組の強化が必要となっている。

### (2) 農林水産業の成長産業化の促進

- 新規就農者の確保・育成については、引き続き就農前から就農後に至る総合的な支援対策を実施する必要があるほか、経営者の高齢化が進行している中であって、農業法人等の経営継承が課題。
- 本格的な営農を開始した園芸メガ団地については、経営が早く軌道に乗るよう技術・経営両面から重点的な支援が必要。加工・業務用向け生産は行われていないため、新たに取り組む生産者を増やすことが必要。実需者の要望する価格で生産するためには、より一層の低コスト化が必要。
- 秋田牛のブランド確立については、飼料用米給与の完全実施に向け、未給与農家に対する飼料用米の斡旋や給与量及び加工に係る指導の徹底が必要であり、生産基盤の拡大については、肉用子牛の安定供給に向けた繁殖基盤の強化が課題。比内地鶏については、27年度末に販売不振等を理由に主産地において生産調整の方針が示されたことから、輸出の実現などによる新たな需要創出が急務。
- 飼料用米の取組には地域差があり、今後は飼料用米の作付が進んでいない県南部を主体に、専用品種の導入で主食用米並みの所得確保が可能となる取組等を進め、作付拡大を図ることが必要。
- 6次産業化は着実に進展してきているものの、米や一部の青果物を除いて農産物のロットが小さく、加工向けに安定供給できる品目が少ないこと、販売力や情報発信力が小さいこと、加工の技術やノウハウが少ないこと等が課題。
- 地域の農業所得の向上や雇用創出につなげていくためには、異業種との連携による商品力の強化や販売拡大、JAによる大規模な6次産業化などの取組の創出が必要。
- 国の農政改革やTPP協定などにより、産地間競争の一層の激化が見込まれているほか、多様化する消費者・実需者ニーズを生産面に反映させ、増加傾向にある加工・業務用需要に十分対応できるまでには至っていない。
- 漁業者の減少とともに、漁業生産量及び生産額ともに減少傾向にあるが、特にハタハタについては資源状況が悪化するなど、資源管理の取組強化が必要。漁業資源の安定確保のためには、つくり育てる漁業による種苗放流の継続的な実施が不可欠。水産加工業については、これまで水産加工業者の基盤強化を図ってきたが、魚価や漁業者所得の向上には至っていないため、漁業者が主体となった取組が必要。
- 人口減少が予想され今後の住宅着工数の増加が難しい中であっては、これまで以上に公共施設や商業施設等の非住宅分野に新たな木材需要を創出していくことが求められており、そのためには非住宅分野のニーズに対応できる多様な木質部材のラインナップの充実が必要。
- 求人倍率が高い時や公共事業が伸びている場合は、林業へは集まらなくなる傾向がある。現在は、事業を確実に伸ばしている事業体は、ある程度人材を確保できていると聞けるが、依然として人材確保ができていない事業体も多い。そのため若い人が林業を身近に感じ、入りやすくするような各種事業展開が必要。

### (3) 観光を中心とした交流人口の拡大

- 首都圏等における誘客キャンペーンを強化するとともに、インバウンド対策についても、県内における受入態勢の整備や、海外向けプロモーションの充実を図る必要がある。
- 本県のイメージアップについては、次のステップとして、「秋田に行く」「秋田県産品を買う」といった具体的な行動に結び付けていく必要がある。
- 食品関係事業者の営業力スキルアップやバイヤーと事業者とのマッチング機会創出など、商談会の成約件数を更に増やす工夫が必要である。海外では、日本酒の認知度向上に比例して競争が激しくなっており、他県との差別化が求められている。
- 文化は地域の元気を創出する上で大きな役割を担っているが、少子高齢化が進み、多くの地域で活力が失われていく状況にあり、若者の流出などにより地域文化の後継者不足が生じており、文化を担う人材の確保・育成など地域文化をいかに継承・発展させていくかが課題となっている。
- 2017大会で区切りを迎えるF I Sワールドカップモーグル大会については、2018平昌冬季オリンピックや2022北京冬季オリンピック等の事前合宿誘致等を見据えて大会継続を模索しているが、大会運営経費の確保やスポンサーの掘り起こし等が課題となっている。また、2020東京オリンピック等に向けた合宿誘致の県内受入環境については、国のホストタウンの指定を受ける市町村を更に増やしていく必要がある。
- 本県への訪日外国人の誘客を拡大し、羽田線等国内定期航空路線の利用促進へつなげる必要がある。
- クルーズ船については、増大する需要をこれまで以上に取り込み、本県の活性化につなげていく必要がある。また、「道の駅」を地方創生の拠点とするためには、それぞれの立地条件や強みを生かした個性創出が重要であり、道路管理者や市町村等が連携し、明確な役割分担の下で取組を進めていく必要がある。

### (3) 今後の対応方針

#### (1) 地域産業の競争力強化

○航空機の機体やエンジンなどの基幹部品への参入を図って、受注を質・量ともに充実させていくため、認証取得による特殊工程の導入や、地域企業が連携して一連の工程を担うサプライチェーンの形成により、効率的な生産体制の構築を推進していく。

○今後導入が見込まれる洋上風力発電も見据えて、ニーズの高まる風力発電施設の保守管理業務等への県内企業の参入を促進するため、風車メンテナンスに係る人材育成プロジェクトを立ち上げるほか、発電事業者と県内企業とのマッチングを支援し、県内企業の新エネルギー関連産業への参入を促進していく。

○不採択になった企業の取組に対しても、他の支援施策の情報提供などを行って、継続的な挑戦を後押しすることで、自立型・創造型の中小企業の創出・育成を図っていく。

○商工団体、金融機関等から構成される中小企業支援ネットワーク内に「事業承継ワーキンググループ」を設置しており、各支援機関における取組の情報共有を図り、共通認識の下で、円滑な事業承継の促進に積極的に取り組んでいく。

○大学生等の県内就職について、県内高校在学時の県内就職希望登録を促進するとともに、就活情報サイトのコンテンツの充実や大学等を通じた情報提供、Aターンプラザ相談機能の充実など様々なアプローチによる情報発信を強化するほか、Aターン就職については、移住・定住施策と密接に連携しながら、多様なツールを活用した情報発信や大規模な民間転職フェアへの出展等を行い、Aターン登録者の更なる拡充を図る。

#### (2) 農林水産業の成長産業化の促進

○農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を加速させるとともに、複合化や多角化による経営発展など、意欲ある経営体の取組を支援し、地域農業を牽引するトップランナーとしての農業法人等を育成するほか、多様なニーズに対応した研修制度の充実やPR活動の強化、企業の農業参入の促進、移住就業対策の強化、農業法人等の経営継承に向けた取組への支援により、強い担い手づくりと新規就農の促進を図る。

○出荷量日本一を達成したえだまめやねぎ、アスパラガスなどの県産野菜のブランド化、リンドウ、ダリアなどの「秋田の花」の販路拡大に取り組むほか、複数の団地を組み合わせ販売額1億円を目指すネットワーク団地など、多様な園芸拠点を全県域に展開し、出荷量の更なる増大や販路拡大を図る。

○秋田牛のブランド確立については、猶予期間である28年度中に飼料用米給与の完全実施を実現するため、登録生産者一人一人の状況に合わせた最終の指導・調整を行う。また、生産拡大については、肉用牛増頭運動などの取組を継続しつつ、新たに県外からの優良雌牛の導入を促進することにより、これまで以上に繁殖基盤の強化に取り組んでいく。比内地鶏については、輸出の実現による販路拡大などと併せ、比内地鶏製品の競争力強化に向けたセールスポイントの数値化や首都圏における販路開拓体制の強化など、新たな対策に取り組んでいく。

○飼料用米の生産現場では、手厚い国助成制度の継続性を不安視する生産者もあり、国に対しては現行並の助成制度の継続を要望するとともに、取組が進んでいる県北部においても、作付面積の増加がやや鈍化しており、専用保管庫の整備や新たな供給先確保等により、更に生産者が取り組みやすい環境づくりに努める。

○農林漁業者と食品メーカーなど異業種との連携による6次産業化を引き続き促進するほか、事業規模の拡大等の経営発展に向け、サポートセンター等によるフォローアップの充実を図るとともに、集荷力や組織力を活かし大規模な6次産業化に取り組むJAを育成するなど、地域経済に活力を与えることのできる6次産業化の取組の増加を図る。

○農業法人やJAが主体的に取り組む販路拡大や、実需者ニーズに即した付加価値の高い商品づくりなどを引き続き支援していくとともに、首都圏の量販店やレストランでのフェア開催や商談機会の提供など、様々なアプローチで秋田の強みを生かしたプロモーションを展開し、これまで以上にマーケットインの視点を重視した流通販売対策に取り組んでいく。

○平成30年度までに整備予定の水産振興センターの栽培漁業施設の改修整備を着実に実施し、安定的な種苗生産体制を確立する。漁業就業希望者に対する技術研修や、技術取得後の経営安定等の支援を実施し、新規漁業就業者の確保を促進する。また、地元漁業者が水産加工業者等と連携して取り組む生産・販売体制、高付加価値化やブランド化、加工品開発や消費拡大に関する取組を支援する。ハタハタについては、ふ化放流の取組への支援や、人工産卵藻場の設置などの支援を実施する。

○今後、需要が高まると予想される低投資型CLTや木と鉄鋼を組み合わせた複合木質部材など新しい木質部材の開発に、異業種や産学官が連携して取り組むとともに、その普及啓発を図る。

○平成28年度から県内高校生や県外からの移住者による林業への就業支援をスタートさせ、県内外から新規就業者を確保できるよう、効果的に各種事業に取り組んでいく。

#### (3) 観光を中心とした交流人口の拡大

○JR東日本の重点販売地域指定を活用した誘客キャンペーンなど、首都圏や隣県等におけるターゲットを絞り込んだテーマ性のあるプロモーションを展開するほか、Wi-Fiを始めとする県内における受入態勢の整備や、台湾、韓国、タイ、中国等への集中プロモーションなど、インバウンド対策の強化を図る。

○様々な媒体を活用し、より一層の秋田ファン拡大を図るとともに、WEBマガジン等の充実により、新しい秋田の楽しみ方を提案し、新たな人の動き、流れを創出していく。

○県産食品については、商談会において魅力が十分に伝わる工夫を行うほか、バイヤーと事業者とのマッチングやセミナーなどの事業者支援を実施することで成約件数を増やし、県産品の販路拡大を図る。日本酒については、現地民間会社との連携を図りながら、秋田オリジナル酵母である「AKITA雪国酵母」を積極的に展開し、輸出促進を図る。

○県観光連盟内に設置した「あきた旅のサポートセンター」を中心とする態勢整備を進めるとともに、国の関連事業を積極的に活用しながら、全県統一の方針によるインバウンド対応の充実を図る。

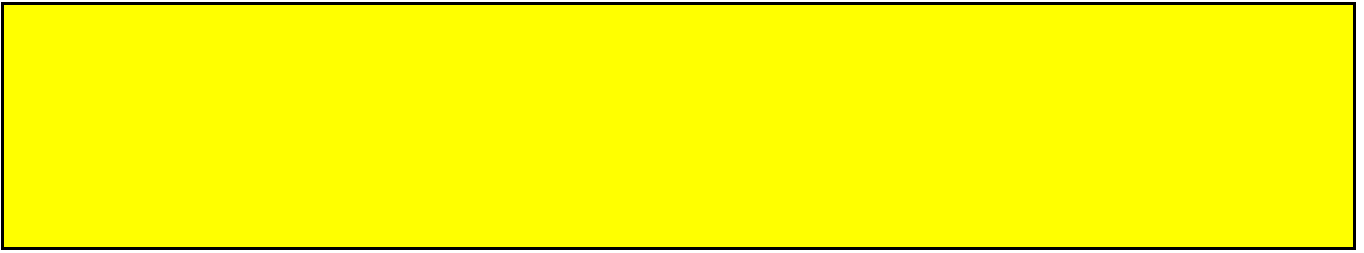
○本県の文化振興を図るため、多くの人が文化活動に参加しやすくなる環境づくりや、地域の文化を守り育てていく取組を強化するとともに、秋田ならではの文化資源の活用を図りながら、秋田の文化を国内外に発信し、交流人口の拡大を図る。

○FISワールドカップモータースポーツ大会の継続については、その実現の見通しや手法について、関係機関と協議していく。また、2020東京オリンピック等に向けたホストタウンについては、手を挙げる可能性のある市町村をサポートしていくほか、国外ナショナルチームの合宿誘致について、新たな国へのアプローチも含め、引き続きプロモーションを行っていく。

○航空会社と連携して、海外へのプロモーションを強化するほか、秋田の魅力の発信と、公共交通機関の利便性向上に努め、交通ネットワークの維持・拡大を図る。

○クルーズ船については、今後も継続した誘致活動を行うとともに、寄港地におけるWi-Fi環境整備や景観改善などの取組を進めていく。「道の駅」については、市町村等と連携し、観光客と地域住民双方にとって魅力的な拠点となるよう機能強化を進めていく。

8 秋田県有識者会議委員の意見



# あきた未来総合戦略 基本目標検証（平成27年度）

## 1 基本目標 2 移住・定住対策

### 2 基本的方向性

○特色ある教育に磨きをかけるなど、県内大学等の魅力アップを図るほか、県内企業への人材を確保するため、就職支援体制を充実・強化し、若者の県内定着を促進する。  
 ○秋田の良さをまるごと移住希望者に情報発信し、移住希望者とのマッチングを図るとともに、移住希望者が求める多様なライフスタイルに対応した総合的な環境整備や、移住後のきめ細かいフォローアップ等により移住・定住の促進を図る。

### 3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標 K P I)	現状値		年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	直近の 達成率	達成度
	年度	年度								
A ターン就職者数 平成31年度に 1,700人	1,061	目標		1,400	1,550	1,700	1,700	1,700	77.1%	C
	H 2 6	実績		1,080						
出典： 雇用労働政策課調べ	単位	人	達成率	77.1%						
本県への移住者数 平成31年度に 220人	20	目標		60	100	140	180	220	205.0%	A
	H 2 6	実績		123						
出典： 人口問題対策課調べ	単位	人	達成率	205.0%						

※達成度の判定基準 A : 100%以上 B : 80%以上100%未満 C : 60%以上80%未満 D : 60%未満

### 4 数値目標 (K P I) の分析

○「A ターン就職者数」は、平成23年以降1,100人以上で推移していたが、平成26年度は1,061人、平成27年度は、前年度から19人増加し、1,080人となった。初年度の達成率は77.1%で、目標 (1,400人) を下回っている。

「A ターン登録者数」は多様なツールによる情報発信などが奏功して、前年より379人増え2,522人となっている一方で、「A ターン就職者数」が目標を下回った理由については、経済の回復基調により全国的に有効求人倍率が高水準で推移し、労働力不足が顕在化している中で、雇用環境の改善による求職者の減少と大都市圏における人材獲得競争の激化が影響していると考えられる。

○「本県への移住者数 (※)」は、相談窓口の拡充や移住情報の発信、移住者受入体制の整備、移住起業者育成プログラムの実施や市町村・関係団体との連携など、希望者のニーズを踏まえたきめ細やかな取組により、目標値を大きく上回る結果となった。

(※移住者数は、県と協働で移住促進に取り組むN P O秋田移住定住総合支援センターへの移住希望登録世帯のうち、本県に移住した世帯人数)

### 5 基本目標を構成する施策検証の結果

項 立 て	施 策 名	施 策 検 証 の 結 果
(1) 首都圏等からの移住の促進	(ア)秋田の良さをまるごと伝える情報発信	順調
	(イ)移住希望者の受入体制の充実・強化	順調
	(ウ)多様なニーズに対応した移住の促進	やや遅れている
	(エ)移住後のフォロー体制の整備	順調
(2) 若者の県内定着の促進	(ア)県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進	順調
	(イ)大卒・高卒者の県内定着の促進	概ね順調

## 6 施策検証の概要

○「秋田の良さをまるごと伝える情報発信」、「移住希望者の受入体制の充実・強化」、「移住後のフォロー体制の整備」、「県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進」は目標値を達成しており順調。  
 ○「多様なニーズに対応した移住の促進」と「大卒・高卒者の県内定着の促進」については、まだ実績が出ていないKPIが1つあるほか、達成度が60%未満のKPIが1つとなっている。

## 7 総合評価

### (1) 評価

総合評価	概ね順調
理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>○移住の相談窓口の拡充による相談件数の増加や、多様なメディアを活用した情報発信によるイメージアップが図られ、移住相談件数、空き家を活用した移住のいずれも目標を上回る実績となった。</li> <li>○起業に向けた取組が進んでおり、移住・定住のトータルサポートが成果として現れてきている。</li> <li>○県内高卒者の県内大学への進学率が向上しており、県内定着のために県外大学生を対象としたセミナー等の開催のほか、奨学金を借りていない方への誘因となる「ポイント制度」の仕組みづくりを進めている。</li> </ul>

### (2) 課題

○移住対象として、認知度向上のため継続的、効果的かつ充実した情報の提供が必要である。  
 ○県・市町村・不動産業界が連携した、移住者向けの空き家利活用促進体制を構築するとともに、全市町村における空き家バンクの整備を促進する必要がある。  
 ○移住後のサポート体制の充実を図るとともに、移住者を支援するネットワークを構築する必要がある。  
 ○本県への移住・定住を促進するには仕事の場、雇用の受け皿が不可欠であるため、ハローワークに求人を出している案件だけでなく「地域にある仕事」を発掘し、移住希望者に提供する必要がある。  
 ○県内就職について、国公立大学における県内就職率が低いことが課題である。また、県外在住の学生は県内企業等の情報に接する機会が少ないため、確実かつタイムリーな情報発信が必要である。  
 ○犬猫の殺処分数は減少傾向にあるものの、未だ殺処分ゼロに至っていないことから、引き続き県民への動物愛護思想の普及活動が必要である。

### (3) 今後の対応方針

○首都圏の移住希望者等へ、本県で暮らす人々の姿を発信し「人が人を呼ぶ」好循環の創出を図る。  
 ○宅建協会や不動産協会等の業界団体と連携し、市町村からデータ提供のあった物件について、団体の会員が家主とやりとりしながら物件を査定し、空き家バンク及び全国移住ナビへの登録を行う。  
 ○移住者の地域への溶け込みを支援するなど、地域レベルでのきめ細かなサポートを行う定住サポーターを育成するための研修を行うとともに、移住者間のネットワーク構築支援や民間団体・関係団体の協力を得ながら、移住後の生活ニーズに応じたサービスが受けられる仕組みを構築する。  
 ○「地域の仕事」の発掘と、それらを組み合わせた多様な働き方の仕組みを構築し、生活面でのサポートと併せて秋田での暮らし方を提案する。  
 ○「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携により県内就職を推進するほか、県庁内横断的な取組の推進を図り、大学や関係機関との情報共有の強化を進める。  
 ○動物愛護推進の拠点となる動物愛護センター（仮称）の整備と併せ、犬猫の殺処分ゼロに向けた県民運動として「動物にやさしい秋田」の取組を進め、県のイメージアップを図る。

## 8 秋田県有識者会議委員の意見

# あきた未来総合戦略 基本目標検証（平成27年度）

## 1 基本目標

## 3 少子化対策

### 2 基本的方向性

○誰もが安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう官民一体となった取組を展開し、「脱少子化」への機運を醸成するとともに、男女の出会いから、家庭を持ち、夫婦が理想とする数の子どもを産み育てるため、独身者や子育て世代など、各世代のニーズを踏まえた経済的支援を大胆に実施する。

### 3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標 K P I)	現状値		年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	直近の 達成率	達成度
	年度									
婚姻数 平成31年に 4,020件	3,842	目標		4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	89.9%	B
	H 2 6	実績		3,613						
出典：人口動態統計月報年計（概数）	単位	件	達成率	89.9%						
合計特殊出生率 平成31年に 1.50	1.34	目標		1.39	1.42	1.45	1.47	1.50	99.3%	B
	H 2 6	実績		1.38						
出典：人口動態統計月報年計（概数）	単位	—	達成率	99.3%						

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

### 4 数値目標（K P I）の分析

○婚姻数は、3,613組で平成26年の婚姻数3,842組より229組の減少となった。男女とも、高校卒業後の進学・就職を契機として県外に転出する人口の社会減により、適齢期となる15～49歳の人口が大幅に減少したことが要因である。

○合計特殊出生率は1.38で平成26年の1.34より0.04改善した。人口動態統計（概数）によると、全国的に女性の年齢階級別の中で「30～49歳」の出生数が前年より増加しており、本県でも同様の要因によるものと考えられるが、統計の確定数も踏まえ、詳細な分析を行っていく。

### 5 基本目標を構成する施策検証の結果

項 立 て	施 策 名	施策検証の結果
(1) 官民一体となった脱 少子化県民運動の展 開	(ア) 結婚、出産、子育てに関する意識の醸成	順調
	(イ) 仕事と子育てを両立できる環境づくり	概ね順調
(2) 結婚・妊娠・出 産・子育ての総合 的な支援の充実・ 強化	(ア) 多様な主体による出会いの機会の提供	順調
	(イ) 安心して出産・子育てできる環境づくり	順調
	(ウ) 子育て家庭の経済的負担の軽減	概ね順調



## 6 施策検証の概要

○「結婚、出産、子育てに関する意識の醸成」、「多様な主体による出会いの機会の提供」、「安心して出産・子育てできる環境づくり」については全て目標値を達成しており順調である。  
○その他については、現時点で統計値が出ていないため評価できないものや、事業が平成28年度以降の施策となっている。

## 7 総合評価

### (1) 評価

総合評価	概ね順調
理由	<p>○脱少子化モデル企業は順調に拡大しており、学校における副読本の活用も進んでいる。</p> <p>○両立支援推進員の企業訪問や専門アドバイザーの行動計画策定支援等により、一般事業主行動計画の累積策定件数が増加している。</p> <p>○（一社）あきた結婚支援センターの成婚報告者数や、出会いイベントも前年を上回る実績となっている。</p> <p>○不妊治療を受ける夫婦が確実に増えている。</p> <p>○地域の様々な保育ニーズに対応する保育サービスが提供でき、認定こども園を目指す幼稚園等に対して指導や認可後のフォローアップを施設整備と併せて支援し、保育の受け皿の充実を図った。</p> <p>○保育料助成、医療費助成については、事業の拡充に向けて全市町村の協力が得られた。</p>

### (2) 課題

○あきた結婚支援センターの登録期間の満了に伴い、更新せずに退会する割合が高いこと等により登録者数が伸び悩んでいること、結婚サポーターの活動による成婚報告者数が少ないことが課題である。

○子育て世代包括支援センターの必要性に対する市町村の認識向上と、市町村における専門的人材の確保が課題である。

○放課後子ども教室等、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む体制づくりと、各取組を推進するコーディネーターの育成が必要である。

○少子化対策は出会い・結婚から子育てまで、ライフステージに応じた総合的な施策を継続的に展開することが必要である。

### (3) 今後の対応方針

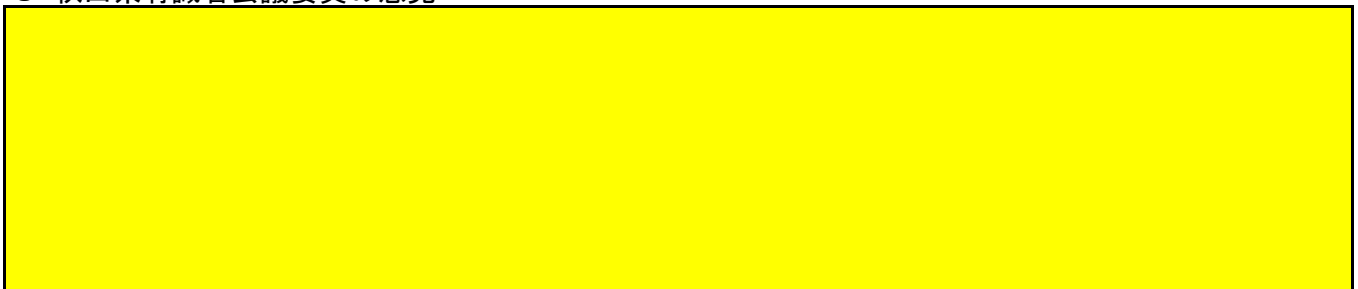
○新規会員登録者数の増加と、結婚サポーターの取組による成婚報告者の増加を図るため、市町村、センター、結婚サポーターとの連携を図り、相談対応の拡充や、結婚サポーターの広域連携事業を実施する。

○子育て世代包括支援センターの設置について、市町村への働きかけを強化するほか、市町村が実施することも・子育て事業への支援を行う。

○幼稚園や保育園等に対する訪問指導・研修や、市町村の保育ニーズに対応した施設整備の支援を行い、保育の受け皿の充実を図るとともに、保育士の処遇改善や負担軽減について、国の制度も活用しながら対策を講じる。

○少子化対策の事業の効果的・効率的な実施のため、関係部局が連携するとともに、事業のPRを図りながら、着実に推進していくことで、第3子以降の子どもを持つとする機運の醸成を図る。また、子育て世帯等に対する住宅支援についてより多く利用してもらうための普及啓発を図る。

## 8 秋田県有識者会議委員の意見



# あきた未来総合戦略 基本目標検証（平成27年度）

## 1 基本目標

## 4 新たな地域社会の形成

### 2 基本的方向性

○地域資源の活用を促進するとともに、地域活動や社会活動の担い手となる女性・若者等の活動を支援するほか、多様な主体との協働を促進し、コミュニティの維持・活性化を図る。  
○公共基盤の確保に向けた市町村との連携や機能合体の推進など、人口減少社会にあっても住民サービスの水準を維持し、安心して暮らせる仕組みをつくる。

### 3 数値目標及びその達成状況

数値目標 (重要業績指標 KPI)	現状値		年度	H27	H28	H29	H30	H31	直近の 達成率	達成度
	年度									
「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 平成31年度に 80%	—	目標		60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	129.3%	A
	H26	実績		77.6						
出典： 県民意識調査	単位	%	達成率	129.3%						
社会活動・地域活動に参加した人の割合 平成31年度に 68.0%	46.4	目標		52.0	56.0	60.0	64.0	68.0	84.8%	B
	H26	実績		44.1						
出典： 県民意識調査	単位	%	達成率	84.8%						

※達成度の判定基準 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：60%以上80%未満 D：60%未満

### 4 数値目標（KPI）の分析

○「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合は7割を超えており、初年度の目標は達成できている。

○社会活動・地域活動に参加した人の割合については、目標値に対して80%を超えているが、平成26年より2.3ポイント減少している。実績は速報値であるため詳細な分析は今後となるが、昨年度の調査では20歳代、30歳代の参加割合がそれぞれ25.0%、31.0%と他の世代（40%以上）と比べて低位となっていて、全体のポイントを下げの要因となっていた。また、調査において社会活動・地域活動に取り組まない理由としては「時間がない」、「取り組むきっかけがない」、「情報がない」の理由が上位を占めている。

### 5 基本目標を構成する施策検証の結果

項 立 て	施 策 名	施 策 検 証 の 結 果
(1) 地域社会の維持・ 活性化	(ア) 地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築	概ね順調
	(イ) 女性、若者の活躍支援	順調
(2) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり	(ア) 健康で安心な暮らしの確保	概ね順調
	(イ) 安全・安心まちづくり	概ね順調
	(ウ) インフラのマネジメント強化	概ね順調

### 6 施策検証の概要

○いずれの施策も達成率が80%以上となっている。

### 7 総合評価

## (1) 評価

総合評価	概ね順調
理由	<p>○県と市町村が一体となって推進する「未来づくり協働プログラム」については、25市町村全てで取り組むこととなった。</p> <p>○地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築に関しては、KPIが29年度以降になるものがあるが概ね目標値を達成している。</p> <p>○女性、若者の活躍支援については、3項目すべてが目標値を達成しており、女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の事業所は、目標設定前であるが2事業所の実績があった。</p> <p>○健康で安心な暮らしの確保については、高齢者のニーズを把握したほか、シンポジウムの開催等により市町村との情報共有を図った。また、総合的な雪対策に向けた共助組織は順調に増加している。</p> <p>○安全・安心まちづくりについては、高齢者の死傷者数が着実に減少している。</p> <p>○インフラのマネジメント強化については、老朽化対策や生活排水処理の広域共同化に係る取組などを進めたほか、長寿命化計画策定に向けた河川施設等の点検などを実施している。</p>

## (2) 課題

<p>○地域支え合いについては、各地域が課題解決に向けた取組を継続していくための資金調達が必要であり、シニア人材の活用については、地域ニーズとのマッチングの促進が必要である。</p> <p>○地域コミュニティ活動活性化の全県域への拡大については、市町村の対応の差異を解消し、お互いさまスーパーでは地域住民の意識が定着するかが課題である。</p> <p>○県・市町村協働を進めるには、県と市町村の更なる連携が必要である。</p> <p>○立地適正化計画の策定を進めるに当たり、市町村職員の人材やノウハウが不足している。</p> <p>○地域公共交通の確保は市町村と連携しながら取り組んでいるが、人口減少や少子高齢化などにより利用者数が低迷している。</p> <p>○放課後子ども教室等、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む体制づくりと、各取組を推進するコーディネーターの育成が必要である。</p> <p>○女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を更に進める必要がある。子ども・若者の活躍支援については、地域の元氣創出に向けて行動する若者や団体を育成し、そのネットワーク化を図る必要がある。自立支援が必要な若者については、身近な「居場所」において情報提供等を行い就労につなげていく体制づくりが必要である。</p> <p>○CCRCを導入したまちづくりについては、関係者の連携を図るための情報共有が必要であること、また、雪対策については、比較的雪の少ない沿岸部・市街地での共助組織の設立が進みにくいことが課題である。</p> <p>○公共施設における公衆無線LAN整備は市町村によって進捗にばらつきがあるほか、インターネットを利用した住民へのサービス提供が進んでいない。交通事故による死傷者数は減少しているものの、高齢者の割合が増加している。</p> <p>○インフラの計画的な維持管理等や人口減少社会に向けた施設の広域共同化については、継続的な取組と確実に実施するための予算確保、及び建設産業の将来を見据えた人材の確保・育成が必要である。</p>
--

## (3) 今後の対応方針

<p>○地域支え合いについては、トライアル事業等の成果を全県に波及させ、市町村の地域課題解決の取組を支援する。また、シニア人材については、はつらつシニアステーションの活用によりマッチングに取り組んでいく。</p> <p>○地域コミュニティ活動活性化については、協議会や個別のミーティング等を通して市町村の意識改革を促していく。お互いさまスーパーについては、同時期に開設した3店舗のネットワーク構築と情報交換などを進める。</p> <p>○県・市町村協働については、水道事業の広域連携の検討のほか、自治体情報セキュリティクラウドの運営を県、市町村の協働で行う。</p> <p>○立地適正化計画については、策定に意欲のある市町村と研究会等を立ち上げ、協働を進めるほか、県版立地適正化計画策定ガイドラインの作成などを通して市町村の支援を進める。</p> <p>○地域公共交通の確保を図るため、市町村や交通事業者と地域の実情に応じた新たな課題解決手法を検討する。</p> <p>○学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む体制づくりについては、コーディネーターの育成研修会等を行う。</p> <p>○一般事業主行動計画の策定に向けて専門家が事業所の訪問、助言などを行う。青少年育成団体と若者団体の活動支援等を行うとともに、若者団体相互のネットワークの拡大を支援する。また、各地域に開設された若者の「居場所」の運営スタッフの育成等により、支援体制の充実を図る。</p> <p>○CCRCを導入したまちづくりの推進には、関係者で組織する推進協議会で意見交換を進め、秋田版CCRC構想の策定を行うほか、民間事業者の事業化を支援する。雪対策について、共助組織の設立を加速し、市町村による取組に支援を行う。</p> <p>○県内の地域コミュニティの拠点や防災拠点、来訪者が集まる場所における通信インフラの整備を進め、通信環境の有効活用に取り組む市町村を支援する。高齢者安全・安心アドバイザーによる交通安全指導を継続していく。</p> <p>○インフラについては、必要な予算確保を国に働きかけていくほか、効率的な実施に努める。また、建設産業の担い手確保については、若年者の県外転出に歯止めをかける観点からも確保・育成について引き続き実施していく。</p>
---

## 8 秋田県有識者会議委員の意見

--